

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	78,557	80,739	103,177
経常利益 (百万円)	9,196	11,362	12,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,677	7,218	7,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,794	7,981	8,366
純資産額 (百万円)	81,111	88,542	83,682
総資産額 (百万円)	121,898	130,770	121,549
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	212.62	270.33	280.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.93	61.98	63.12

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.55	70.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復基調が継続する中、個人消費も持ち直しの兆しが見られました。海外経済の展望も概ね良化傾向にありますが、依然として米国の政策動向や、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）の達成に向け、各施策の実行に鋭意取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は16セント後半でスタートした後、世界的な需給緩和観測などを受けて急落し、6月末には12セント半ばまで下落いたしました。その後、13セント～15セント半ばで上下を繰り返したものの、その範囲を大きく逸脱することなく推移し、当第3四半期末を15セント前半で迎えました。以上のような相場動向の中、当社では適切な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、産地毎の原料糖品質に合わせた工程制御と管理を適切に行い、安定操業に努めましたが、燃料費の上昇を受け前年同期比で製造変動費が微増となりました。

販売面では、惣菜向けや加工食品向けの出荷は好調を維持しましたが、飲料ユーザー向けが低調に推移した他、家庭用については量販店での販売減が響き、全体として販売量は前年同期を下回りました。

連結子会社では、北海道糖業(株)は販売量減少により減益となったものの、生和糖業(株)は生産量・販売量ともに前年同期を上回り好調に推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高64,290百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益4,198百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

始値195円～196円 高値195円～196円 安値189円～190円 終値189円～190円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 16.93セント 高値 17.18セント 安値 12.53セント 終値 15.16セント

(フードサイエンス事業)

パラチノース、パラチニットの販売はやや低調な動きとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、(株)タイショータクノスで販売量が増加したほか、ニュートリー(株)は当期首に行った事業譲受により規模が拡大し、増収増益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高15,046百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益953百万円（前年同期比94.8%増）となりました。

(不動産事業)

前期に岡山市で竣工した物流センターの賃貸並びにメガソーラー発電が安定的に稼働したこと等により、売上高・営業利益ともに前期を上回り、売上高1,402百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益655百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

以上の結果、全セグメントにおいて営業利益が前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は80,739百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は5,807百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

営業外損益においては、タイ国関連会社において粗糖相場低迷に伴う損益の悪化を主因として持分法による投資損失を計上したものの、受取ロイヤリティ5,744百万円を計上したことから、経常利益は11,362百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,218百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は753百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	28,333,480	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,630,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,621,700	266,217	-
単元未満株式	普通株式 81,280	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	266,217	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36 - 2	1,630,500	-	1,630,500	5.75
計	-	1,630,500	-	1,630,500	5.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,072	24,810
受取手形及び売掛金	8,447	9,666
商品及び製品	13,493	14,442
仕掛品	1,891	1,679
原材料及び貯蔵品	4,111	7,486
繰延税金資産	555	463
その他	2,671	1,674
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	50,207	60,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,976	36,928
減価償却累計額	22,483	22,766
建物及び構築物(純額)	14,493	14,161
機械装置及び運搬具	76,484	77,242
減価償却累計額	61,230	62,006
機械装置及び運搬具(純額)	15,253	15,236
工具、器具及び備品	2,426	2,451
減価償却累計額	2,035	2,062
工具、器具及び備品(純額)	391	389
土地	18,436	18,436
リース資産	893	908
減価償却累計額	310	377
リース資産(純額)	582	531
建設仮勘定	97	604
有形固定資産合計	49,255	49,359
無形固定資産		
のれん	1,852	1,374
その他	761	676
無形固定資産合計	2,614	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	11,690	11,657
長期貸付金	24	26
退職給付に係る資産	550	326
繰延税金資産	690	655
その他	6,540	6,530
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	19,471	19,171
固定資産合計	71,341	70,582
資産合計	121,549	130,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,114	8,710
短期借入金	4,070	4,710
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,045
リース債務	93	96
未払費用	2,860	2,317
未払法人税等	1,686	1,819
役員賞与引当金	64	50
その他	2,586	4,464
流動負債合計	17,689	23,215
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,604	1,862
リース債務	517	462
繰延税金負債	1,757	1,798
役員退職慰労引当金	223	225
退職給付に係る負債	3,182	2,848
資産除去債務	408	396
その他	1,482	1,419
固定負債合計	20,176	19,012
負債合計	37,866	42,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	70,123	74,271
自己株式	2,905	2,907
株主資本合計	75,592	79,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	888
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	59	251
退職給付に係る調整累計額	134	157
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,309
非支配株主持分	6,965	7,495
純資産合計	83,682	88,542
負債純資産合計	121,549	130,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	78,557	80,739
売上原価	59,791	60,455
売上総利益	18,766	20,283
販売費及び一般管理費		
配送費	3,616	3,574
役員賞与引当金繰入額	39	49
退職給付費用	179	151
その他	10,765	10,700
販売費及び一般管理費合計	14,601	14,475
営業利益	4,164	5,807
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	142	108
受取ロイヤリティー	5,401	5,744
雑収入	221	149
営業外収益合計	5,767	6,003
営業外費用		
支払利息	67	54
持分法による投資損失	351	158
固定資産除却損	49	60
設備撤去費	76	121
雑損失	189	54
営業外費用合計	736	448
経常利益	9,196	11,362
特別利益		
補助金収入	8	24
負ののれん発生益	-	24
投資有価証券売却益	-	73
特別利益合計	8	121
特別損失		
減損損失	50	-
固定資産圧縮損	1	26
特別損失合計	51	26
税金等調整前四半期純利益	9,153	11,458
法人税、住民税及び事業税	2,737	3,588
法人税等調整額	255	105
法人税等合計	2,992	3,693
四半期純利益	6,160	7,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	482	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,677	7,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,160	7,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	37
繰延ヘッジ損益	17	23
退職給付に係る調整額	3	35
持分法適用会社に対する持分相当額	634	195
その他の包括利益合計	365	217
四半期包括利益	5,794	7,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,316	7,403
非支配株主に係る四半期包括利益	478	578

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
カセットボンシュガー(株)	- 百万円	468百万円
(株)ホクイー	11	42
計	11	511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,087百万円	3,226百万円
のれんの償却額	503	478

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,830	11,504	1,223	78,557	-	78,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	93	30	169	169	-
計	65,875	11,597	1,253	78,726	169	78,557
セグメント利益	3,170	489	504	4,164	-	4,164

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,290	15,046	1,402	80,739	-	80,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	90	30	168	168	-
計	64,337	15,137	1,432	80,907	168	80,739
セグメント利益	4,198	953	655	5,807	-	5,807

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円62銭	270円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,677	7,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,677	7,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,704	26,703

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,335百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。